



越えなければ

ならぬ壁

世の中にある、さまざまな「タブー」。
異なる社会事象の間で
口をはばかりような因果関係を見つけたときや、
導き出したある答えが
人の感情を逆なでしたり。
そしてお金についての話も、
タブー視することがある。
しかし経済学者は、タブーとされる問題にも
果敢にチャレンジしなければならないのだ。

あれをしてはいけない。これを言っはならない。「空気を読め」と制されるようなことを総称して「タブー」と呼ぼう。タブーは、生命、差別、犯罪といった、心の問題につきまとう。ときには、タブーを犯すことは社会の存亡に関わると、理由も曖昧なまま批判される。経済学の知見を社会に生かすには、まずはこんなタブーをやさしくなだめないとはいけない。繊細なこのステップをクリアできれば、それは社会が成熟していることの証だ。では、経済学はタブーとどのような付き合いをしているのか。

松島 斉 (まつしま ひとし)

東京大学大学院経済学研究科教授
経済学者。専門はゲーム理論。1960年東京都生まれ。1983年東京大学経済学部卒。1988年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学社会学系助教授、東京大学経済学部助教授などを経て、2002年より現職。アメリカ・エコノメトリック・ソサエティー・フェロー。日本経済学会学会誌 (Japanese Economic Review) 編集長。

今回は、「腎交換」、「中絶」、「お金」を例に、このことを説明しよう。見えてくるのは、未成熟社会に生きる、ややもすると心が狭くなりがちな日本人像だ。

まずは、腎交換。わが子が腎臓疾患に苦しんでいる。ならば私の腎臓を摘出して移植してほしい。人は腎臓を2つもって生まれてくるが、実際には1つでも腎機能に大きな支障はない。しかし、親子でも、血液型などの適合条件が満たされない限り、移植はうまくはいかない。

そこで、ある経済学者(スタンフォード大学ロス教授)が「腎交換ネットワーク」という社会システムを考案した。適合条件を満たさない親子は、まずこのネットワークに登録する(もしそれがいやなら、登録しなければいいだけのことだ)。登録すれば、ネットワークの管理者は、適合条件を満たす別の登録者を探してくれる。見つければ、この登録者の腎臓を移植して、健康を回復することができる。一方、移植を受けた子の親は、ほかの登録者の子どもにも、今度は自身の腎臓を提供する。こうした「交換」によって、不適合のために泣き寝入りしていた大勢の患者が救われていくのである。腎交換ネットワークは、アジア、アメリカ、EU、豪州、つまり世界中の病院や地域で自然発生し、今や大輪の花を咲かせている。

臓器提供者は、受容者に比べ圧倒的に少な

い。そのため、人の弱みに付け込んで臓器を売買するような悪徳業者は、後を絶たない。闇で売買される高額臓器は、場合によっては、貧困家庭の子どもや政治犯などから強制的に摘出されることだってあるんだから、恐ろしい。

これに対して、腎交換ネットワークは、非営利的に、つまり金銭の授受を認めない仕方、腎臓の提供者と受容者をマッチさせていく。こんな「表舞台」の仕組みは、広く普及していけば、非人道的な闇取引を駆逐する抑止力にもなる。多くの国にとって、見知らぬ人と臓器を「交換」するなんて、最初はタブーな決断であったかもしれない。しかし、この決断が束になって腎交換ネットワークが導入されるなら、よいマッチングができる可能性を飛躍的に高め、多くの人命を救うことができるのだ。世界中の人びとは、このことをよく理解し、共感することで、それぞれのタブーを乗り越えたのだろう。

腎交換ネットワークは、2012年にノーベル経済学賞を受賞する。「マーケットデザイン」と総称されるこの受賞は、経済学の知見が目に見える形で社会貢献した貴重なケースとして、世界中でとても称賛された。

しかし、残念なことに、少なからざる日本国民は、この受賞を必ずしも評価していないようだ。

悩ましいタブーが付きまとうのは、どの国も一緒なはず。しかし、日本人だけは自身のタブーをなかなか乗り越えられない。日本では、腎交換ネットワークは、今のところ全然普及していないのだ。

しかも、日本移植学会はウェブサイトで、

交換腎移植は腎交換ネットワークなどの「社会システム」によって推進すべきでないとしている。私ごときが何を言っても、日本では経済学の知見が取り入れられる機運は未だ見られそうもない（ほんとは、そこまでは悲観していないけれども）。

話は変わって1990年代、ニューヨークで急激に犯罪率が低下した。メディアはこぞって、これは市長ジュリアーニが大胆な犯罪撲滅政策を講じた賜物だ、すばらしい、と称賛した。ジュリアーニ市長は、人家の窓ガラスが割れたままといった些細なことでも、犯罪の芽を摘むことにつながるとして、徹底的に取り締まったのだ。ただし、困ったことに、人種差別や偏見に関わるような取り締まり方さえ辞さなかったようだ。にもかかわらず、このようにして彼は「世界

の市長」と称されるようになり、大いに尊敬を集めた。

ところが、ある経済学者（シカゴ大学ステイヴン・レヴィット教授）が大都市の犯罪率低下の原因を精緻に実証分析したところ、このような徹底取り締まりは、実はあまり効果がなかったことが判明した。それどころか、この犯罪率低下には、さかのぼること20年前、アメリカ社会において中絶を合憲とした、とある裁判（ロウ対ウェイド裁判）の判決の影響が大きいことが分かったのだ。

1970年代のこの判決の結果、貧しい子どもたちの数が減り、20年後の1990年ごろのニューヨークの犯罪率が低下したというわけだ。このことは、時期を同じくして、ルーマニアのチャウシエスク大統領による独裁制がほろんだ際に、大統領が民衆によって残忍な仕方で公開処刑されたショックな事件とも関連する。大統領は、公衆の面前で、メディアの前で、処刑されたのだ。このとき中心になったのは、職もなく貧困にあえぐ若者たちであった。

この背景にあるのは、1970年ごろにチャウシエスクが強力に推し進めた、ルーマニア国民に中絶を禁じ子どもの数を増やそうとした政策だ。この結果、貧しい子どもたちが増え、その子どもたちが20年後に成人となって、チャウシエスクを処刑したのである。

これはなんともやるせない話じゃないか。しかも、ルーマニアと同じ理屈の、だが正反対の現象が同時期にアメリカでも起きていたということだから、ますます心が痛む。



